

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和5年5月
豊 郷 町

このページは空白です。

は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した4月の月例経済報告にて、「景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が4月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。個人消費は、持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。」と示されています。

本町においては、繰上償還による公債費削減により改善に一定の成果は見られるものの、社会保障費等義務的経費の増加により財政構造の硬直化の改善は遅々としており、今後も厳しい財政運営を強いられる状況が想定されます。

令和5年度の当初予算編成におきましては、第5次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、各基本目標における現状と課題を再点検し、着実かつ積極的な事業展開を推進するとともに、本町のまちの将来像である「一生青春 みんなで安心 元気なまち」の実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって「一步先行く豊郷町」を築きあげていくこととしました。

今回は、令和5年度当初予算の概要、令和4年度下半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1	令和5年度当初予算の概要	- 1 -
(1)	予算編成の背景	- 1 -
(2)	予算の規模等	- 2 -
(3)	予算の構成	- 3 -
(4)	特別会計の予算の状況	- 6 -
2	令和4年度下半期の財政状況	- 7 -
(1)	概況	- 7 -
(2)	予算の補正状況	- 7 -
(3)	予算の執行状況	- 10 -
(4)	一時借入金の状況	- 11 -
(5)	町税の状況	- 12 -
(6)	町債の状況	- 13 -
(7)	基金の状況	- 14 -
付	表	- 14 -

1 令和5年度当初予算の概要

(1) 予算編成の背景

① 国の予算の動向

内閣府が公表した9月の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかに持ち直している。」と判断されているが、先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があると報告した。

こうした状況において、令和5年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定。）及び「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定。）に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い出し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

② 地方財政計画

令和5年度の地方財政の課題については、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、地方団体が、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革への対応やグリーン化の推進、地方への人の流れの強化等による活力ある地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保する。

また、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等の重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すること。地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財政調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保すること等、地方財源の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等を行うこととした。

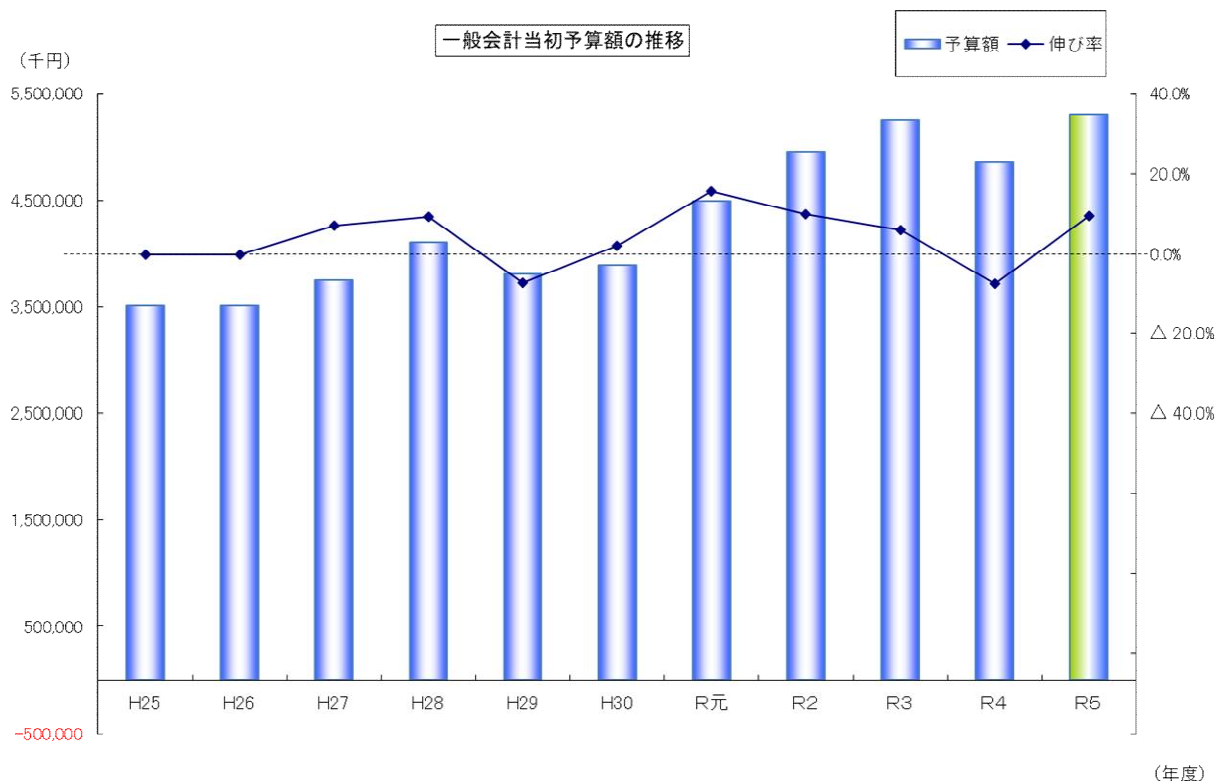
それに加え、自治体DXの推進と財政マネジメントの強化および東日本大震災分として東日本大震災に係る復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保を行うこととしている。

(2) 予算の規模等

一般会計	53億 900万円	(対前年度当初比	4億5,500万円増	9.4%)
特別会計	17億2,095万円	(対前年度当初比	7,967万円増	4.9%)
合 計	70億2,995万円	(対前年度当初比	5億3,467万円増	8.2%)

当初予算額について、その規模の推移を見てみますと、豊郷小学校旧校舎群保存および周辺整備事業、旧八号線2（歌詰橋）整備工事に係る普通建設事業費が増加したことにより、令和5年度当初予算総額としては増加しております。

令和5年度当初予算におきましては、第5次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって「一生青春 みんなで安心 元気なまち」の実現に向けて取り組んでいく方針のもと、予算編成を行い、地域デジタル社会形成に向けた事業、温室効果ガス削減の取組、防災事業等に係る各種経費を計上し、積極的な事業展開を行い昨年度比9.4%増の53億900万円となりました。



(3) 予算の構成

① 歳入予算（単位：万円。以下注記がない限り万円表記）

町税 +1,677万円（+1.7%、R4:9億7,501万円→R5:9億9,178万円）

新築家屋の増加による固定資産税の増、加熱式たばこに係るたばこ税の増

県税交付金 +1,770万円（+10.1%、R4:1億7,450万円→R5:1億9,220万円）

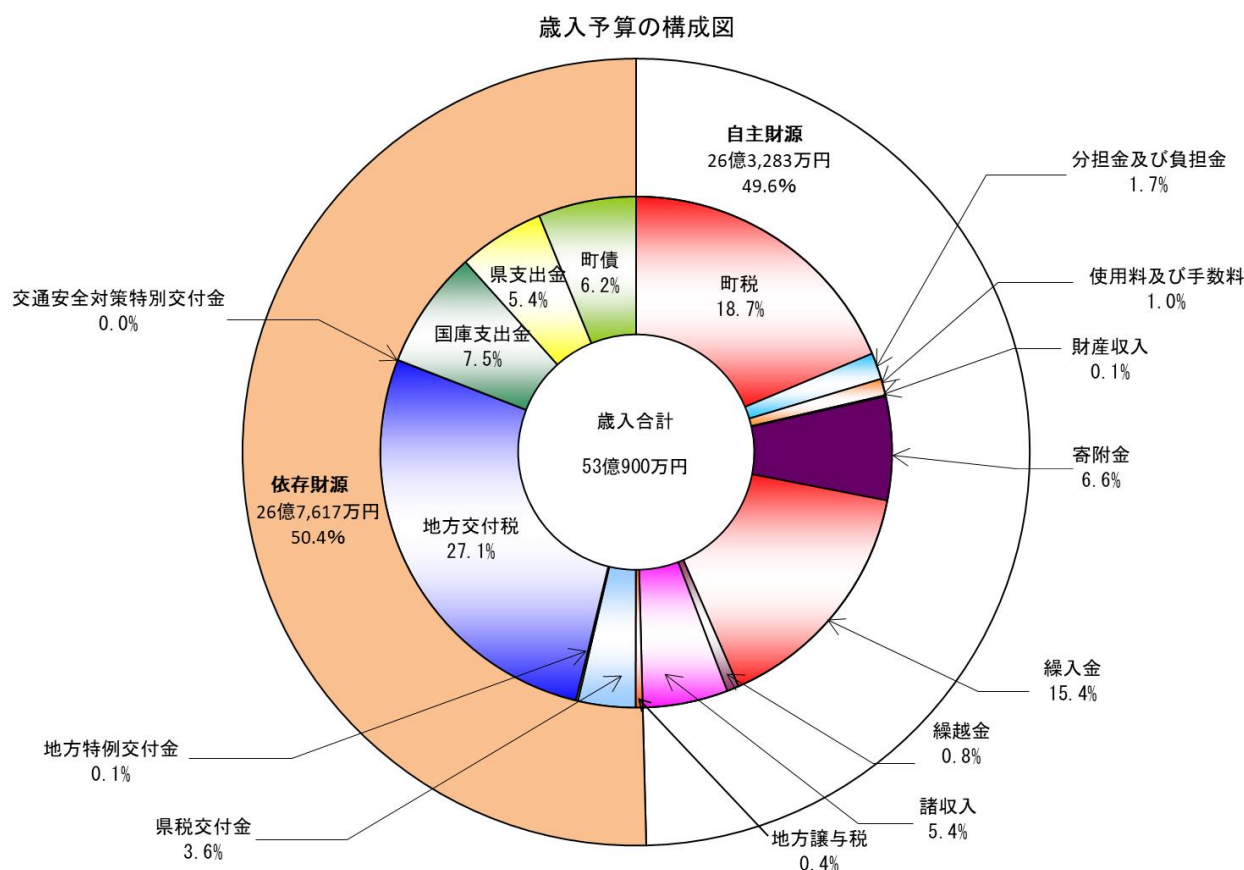
法人事業税交付金および地方消費税交付金の増

地方交付税 +4,000万円（+2.9%、R4:13億9,800万円→R5:14億3,800万円）

地財計画の伸びにより、基準財政需要額が増加することによる普通交付税の増

町債 +2億2,980万円（+233.1%、R4:9,860万円→R5:3億2,840万円）

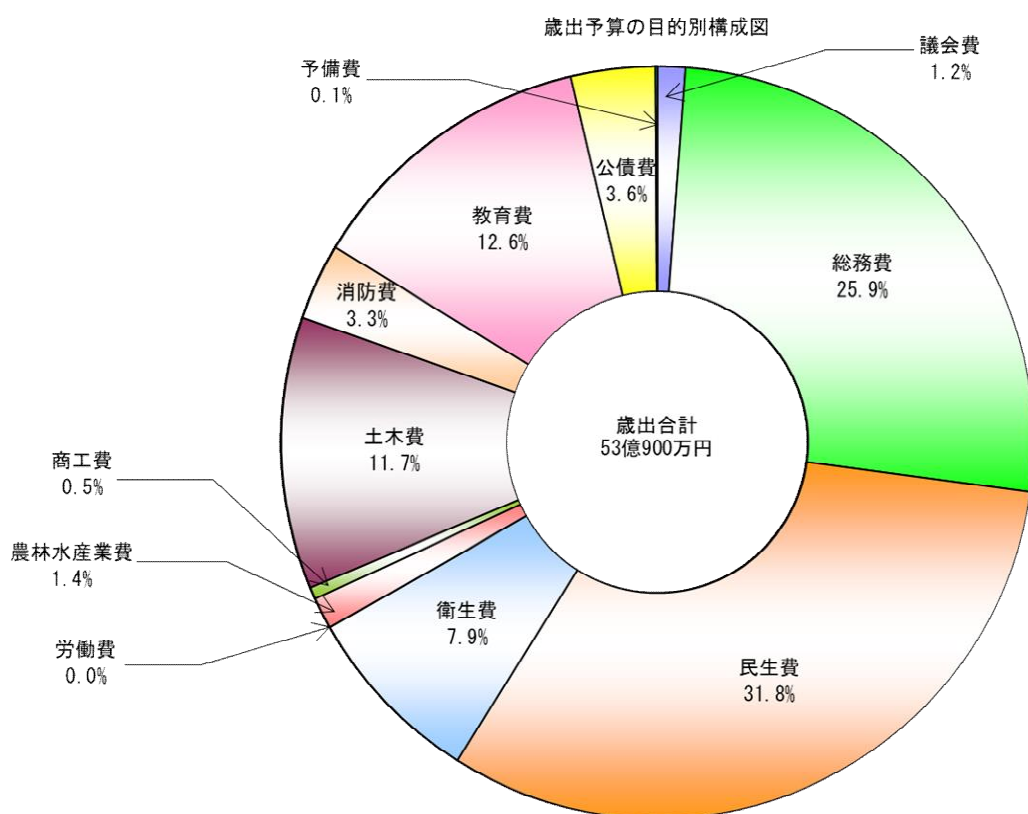
豊郷小学校旧校舎群保存および周辺整備事業に係る地域活性化事業債、旧八号線2（歌詰橋）整備工事の緊急自然災害防止対策事業



② 歳出予算

ア 目的別経費の状況

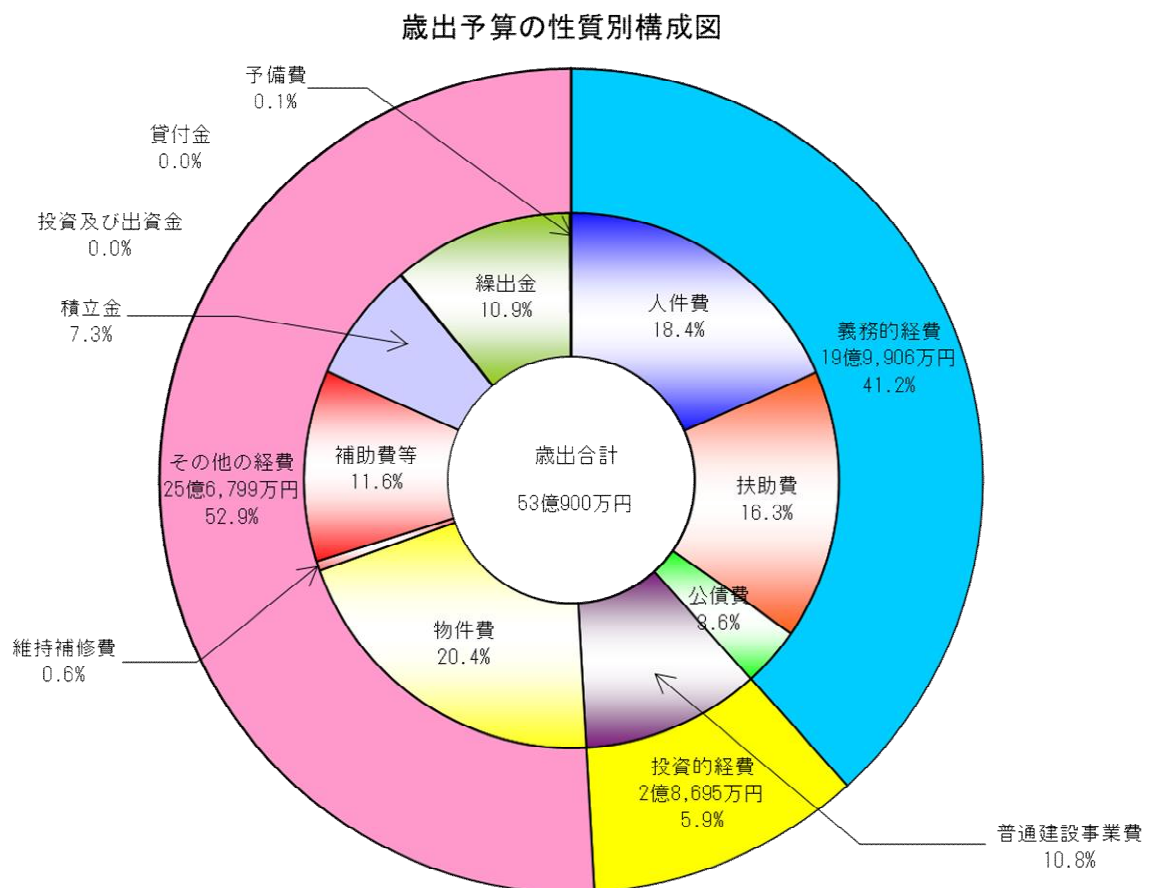
主な増減は、総務費が豊郷小学校旧校舎群保存および周辺整備事業の工事の影響により、普通建設事業費が増加したことに伴い、262,564千円の増（23.6%）、土木費が、緊急自然災害防止対策事業に係る旧八号線2（歌詰橋）整備工事により、普通建設事業費が増加したことにより161,166千円の増（35.1%）となります。また、教育費が、昨年度、スポーツ公園内バンガロー跡地整備工事の影響により、増加しましたが、今年度は事業が完了したことにより、48,128千円の減（△6.7%）となっております。公債費は、随時の繰上償還により定期償還額が減少しており、令和5年度は、10,462千円の減（△5.2%）となっております。



イ 性質別経費の状況

主な増減は、普通建設事業費が、豊郷小学校旧校舎群保存および周辺整備事業、緊急自然災害防止対策事業の影響により、287,054千円の増（100.0%）、補助費等が、新規事業の農業経営継続支援事業補助金の創設および選挙運動費用の公費負担（選挙公営）制度により、51,331千円の増（9.1%）となります。一方、公債費については、随時の繰上償還により、定期償還額が減少しているため、10,462千円の減（△5.2%）となりました。また、令和5年度については、各施設の維持補修費について、規模の大きい修繕を予定していないので、3,126千円の減（△9.2%）となっております。

この結果、投資的経費が前年度比較し、大幅に増加し、287,054千円の増（100.0%）となりました。



(4) 特別会計の予算の状況

特別会計は、国民健康保険事業といった特別の事業の施行等、他の事業と区分して整理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要	
国民健康保険事業特別会計	939,839	保険給付費	675,858
		国民健康保険事業費納付金	218,042
介護保険事業特別会計	704,762	保険給付費	636,182
		地域支援事業費	16,783
後期高齢者医療事業特別会計	76,351	後期高齢者医療広域連合納付金	68,863

2 令和4年度下半期の財政状況

(1) 概況

月例経済報告によると、令和4年10月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされていまして。こうした中、令和4年度下半期においては、令和4年度のうち、年度内に執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、令和5年度に繰越すこととしました。

一方で、執行において更なる経費の節減に努め、令和4年度の一般会計決算においては、収支の均衡が取れる見込です。

(2) 予算の補正状況

①一般会計

一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月定例議会 補正後予算額	12月最終日追加まで 補正第5、6、7、8号	2月定例議会まで 補正第9、10号	3月専決まで 補正第11号	最 終 予算額
町 税	975,004	0	8,699	0	983,703
地 方 譲 与 税	25,700	0	0	0	25,700
利 子 割 交 付 金	600	0	0	△186	414
配 当 割 交 付 金	3,000	0	0	1,149	4,149
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,100	0	0	△1,821	3,279
法 人 事 業 税 交 付 金	9,100	0	0	7,680	16,780
地 方 消 費 税 交 付 金	151,000	0	0	16,822	167,822
環 境 性 能 割 交 付 金	5,700	0	0	△1,693	4,007
地 方 特 例 交 付 金	8,508	0	0	0	8,508
地 方 交 付 税	1,496,381	37,137	0	78,021	1,611,539
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,192	0	0	0	1,192
分 担 金 及 び 負 担 金	55,521	△1,722	△5,499	0	48,300
使 用 料 及 び 手 数 料	57,332	260	△2,061	0	55,531
国 庫 支 出 金	545,725	149,595	△12,319	0	683,001
県 支 出 金	318,465	24,720	△10,902	175	332,458
財 産 収 入	3,855	0	0	0	3,855
寄 附 金	351,001	202,000	0	0	553,001
繰 入 金	609,933	279,766	△164,597	△92,203	632,899
繰 越 金	173,839	0	0	0	173,839
諸 収 入	283,064	2,915	△13,852	0	272,127
町 債	101,874	106,900	4,341	0	213,115
合 計	5,181,894	801,571	△196,190	7,944	5,795,219

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月定例議会 補正後予算額	12月最終日追加まで 補正第5、6、7、8号	2月臨時議会まで 補正第9、10号	3月専決まで 補正第11号	最 終 予算額
議 会 費	58,916	△119	△400	0	58,397
総 務 費	1,222,339	335,832	△33,351	0	1,524,820
民 生 費	1,646,047	61,202	△35,894	0	1,671,355
衛 生 費	422,581	48,085	△13,998	7,764	464,432
労 働 費	513	0	△100	0	413
農林水産業費	99,962	19,605	109	0	119,676
商 工 費	127,764	0	△2,454	0	125,310
土 木 費	485,152	76,850	△43,528	0	518,474
消 防 費	164,354	0	△23,547	0	140,807
教 育 費	760,582	260,116	△43,027	180	977,851
公 債 費	188,684	0	0	0	188,684
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
合 計	5,181,894	801,571	△196,190	7,944	5,795,219

令和4年度一般会計繰越明許費の内容

(単位：千円)

款 別	事業名（主な繰越理由）	件数	金額
総 務 費	財産管理費（検討に時日を要したため）	1	4,090
衛 生 費	環境対策費（検討に時日を要したため）	1	2,618
農林水産業費	農業振興費（検討に時日を要したため）	1	1,815
農林水産業費	担い手確保・経営強化支援事業（検討に時日を要したため）	1	37,825
土 木 費	町道路整備事業費（検討に時日を要したため）	1	5,148
土 木 費	緊急自然災害防止対策事業（検討に時日を要したため）	1	44,660
教 育 費	豊郷小学校施設管理費（検討に時日を要したため）	1	6,774
教 育 費	日栄小学校施設管理費（検討に時日を要したため）	1	1,299
教 育 費	豊日中学校改修事業費（検討に時日を要したため）	1	209,717
教 育 費	幼稚園施設管理費（検討に時日を要したため）	1	180
計		10	314,126

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

(単位：千円)

会 計 \ 区 分	9月定例議会 補正後予算額	11月臨時会(人勧) 12月定例議会含む	2月定例議会 3月専決	最終予算額
国 民 健 康 保 険 事 業	882,413	42,382	816	925,611
介 護 保 険 事 業	732,493	357	0	732,850
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	76,675	△1,057	1,077	76,695
合 計	1,691,581	41,682	1,893	1,735,156

令和4年度9月定例議会後における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、令和4年度の最終予算額は、上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況

①一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B) - (A)	(B) / (A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	983,703	—	983,703	949,867	△33,836	96.6
地 方 譲 与 税	25,700	—	25,700	25,405	△295	98.8
利 子 割 交 付 金	414	—	414	414	0	100.0
配 当 割 交 付 金	4,149	—	4,149	4,149	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	3,279	—	3,279	3,279	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	16,780	—	16,780	16,780	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	167,822	—	167,822	167,822	0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	4,007	—	4,007	4,007	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	8,508	—	8,508	8,508	0	100.0
地 方 交 付 税	1,611,539	—	1,611,539	1,611,539	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,192	—	1,192	785	△407	65.8
分 担 金 及 び 負 担 金	48,300	—	48,300	46,820	△1,480	96.9
使 用 料 及 び 手 数 料	55,531	—	55,531	48,116	△7,415	86.6
国 庫 支 出 金	683,001	98,051	781,052	654,268	△126,784	83.7
県 支 出 金	332,458	—	332,458	139,375	△193,083	41.9
財 産 収 入	3,855	—	3,855	3,640	△215	94.4
寄 附 金	553,001	—	553,001	456,943	△96,058	82.6
繰 入 金	632,899	20,500	653,399	652,768	△631	99.9
繰 越 金	173,839	30,483	204,322	204,322	0	100.0
諸 収 入	272,127	—	272,127	78,681	△193,446	28.9
町 債	213,115	91,000	304,115	122,274	△181,841	40.2
合 計	5,795,219	240,034	6,035,253	5,199,762	△835,491	86.1

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A) - (B)	(B) / (A)
	予算額	前年度繰越 事 業 費	予備費	計 (A)			
議 会 費	58,397	—	—	58,397	53,751	4,646	92.0
総 務 費	1,524,820	2,732	62	1,527,614	1,233,192	291,422	80.7
民 生 費	1,671,355	35,926	—	1,707,281	1,306,486	400,795	76.5
衛 生 費	464,432	37,195	—	501,627	404,657	96,970	80.7
労 働 費	413	—	—	413	406	7	98.3
農 林 水 産 業 費	119,676	—	—	119,676	65,876	53,800	55.0
商 工 費	125,310	—	—	125,310	121,202	4,108	96.7
土 木 費	518,474	39,960	—	558,434	380,183	178,251	68.1
消 防 費	140,807	—	—	140,807	129,916	10,891	92.3
教 育 費	977,851	124,221	1,682	1,103,754	682,936	420,818	61.9
公 債 費	188,684	—	—	188,684	186,287	2,397	98.7
予 備 費	5,000	—	△1,744	3,256	0	3,256	0.0
合 計	5,795,219	240,034	0	6,035,253	4,564,892	1,470,361	75.6

(令和5年3月31日現在)

②特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計 \ 区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
国 民 健 康 保 険 事 業	925,611	822,703	842,488	△19,785	88.9	91.0
介 護 保 険 事 業	732,850	616,207	600,006	△16,201	84.1	81.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	76,695	74,293	66,400	△935	96.9	86.6
合 計	1,735,156	1,513,203	1,508,894	△36,921	87.2	86.9

(令和5年3月31日現在)

一般会計については、県支出金および町債の収入未済額が大きいです。県支出金については例年出納整理期間中に収入されるため、町債については、借入利息をできるだけ低く抑えるために5月末に借り入れるためです。

歳出については、農林水産業費および教育費について、繰越手続きを行ったことにより、執行率が低くなっています。農林水産業費は、担い手確保・経営強化支援事業について、教育費については、豊日中学校体育館防災機能強化工事（照明）および空調設備改修工事について繰越手続きを行いました。

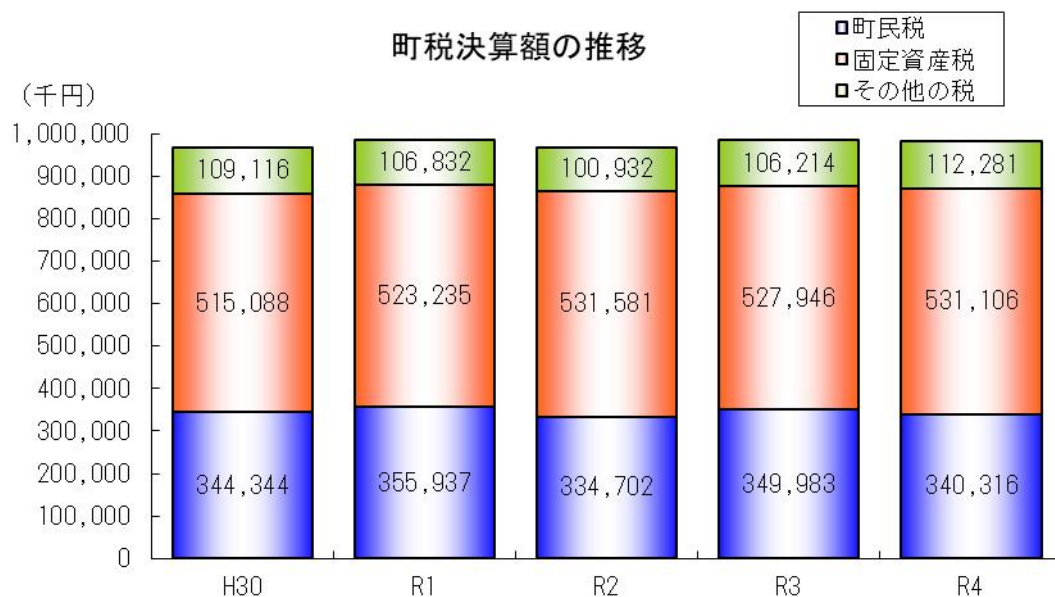
特別会計については、一般会計からの繰入金が入っていないため収入率が低くなっています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

令和4年度借入限度額	5億円（前年度限度額	5億円）
令和5年3月31日現在借入額	0億円（前年度借入額	0億円）
下半期最高借入額	0億円（前年度最高額	2億円）

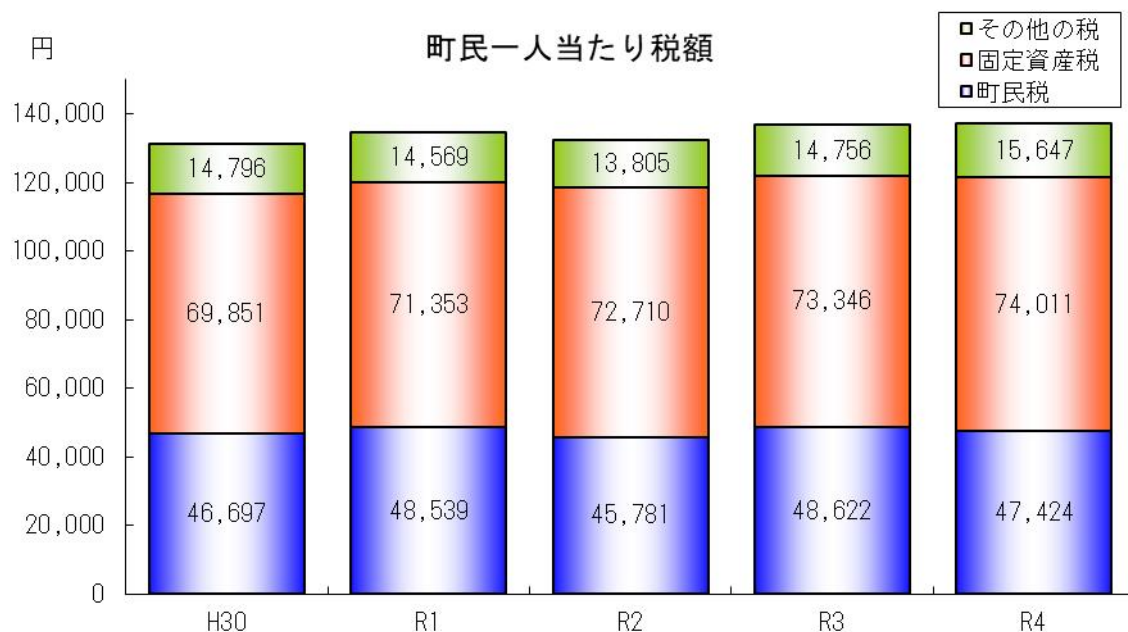
(5) 町税の状況



令和4年度は最終予算ベース

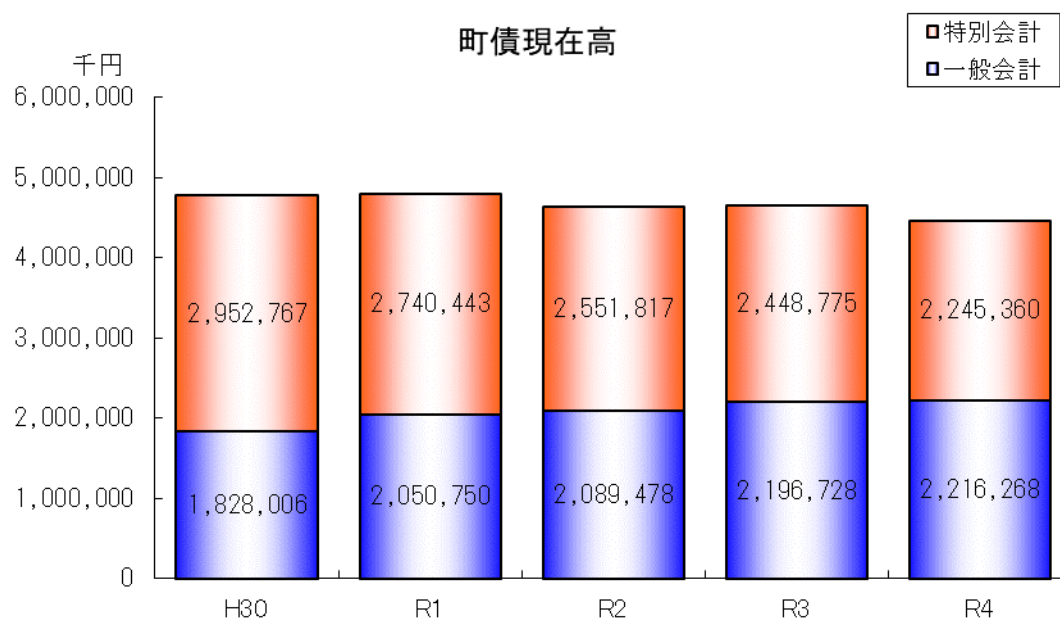
町税については、令和5年度は、固定資産税およびたばこ税の増加により、増となる見込みです。固定資産税の要因は、新築家屋の増加、たばこ税については、加熱式たばこに係る町税の増加が要因となります。令和4年度決算見込みは、令和3年度決算と同額程度を見込んでいます。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



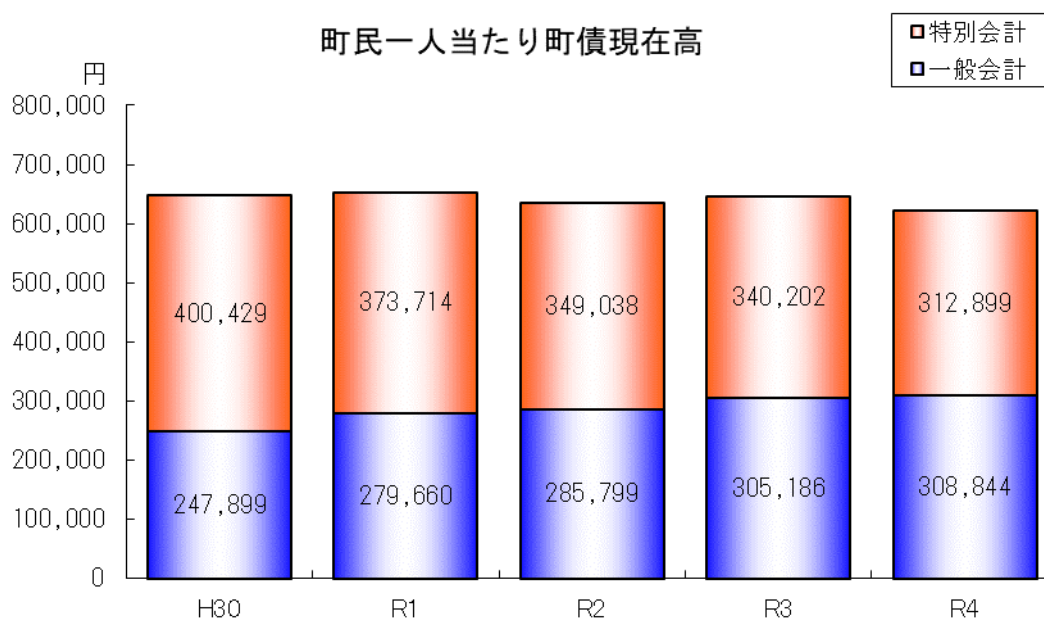
(6) 町債の状況

令和4年度決算見込での町債現在高は44億6,163万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計22億1,627万円、特別会計22億4,536万円です。



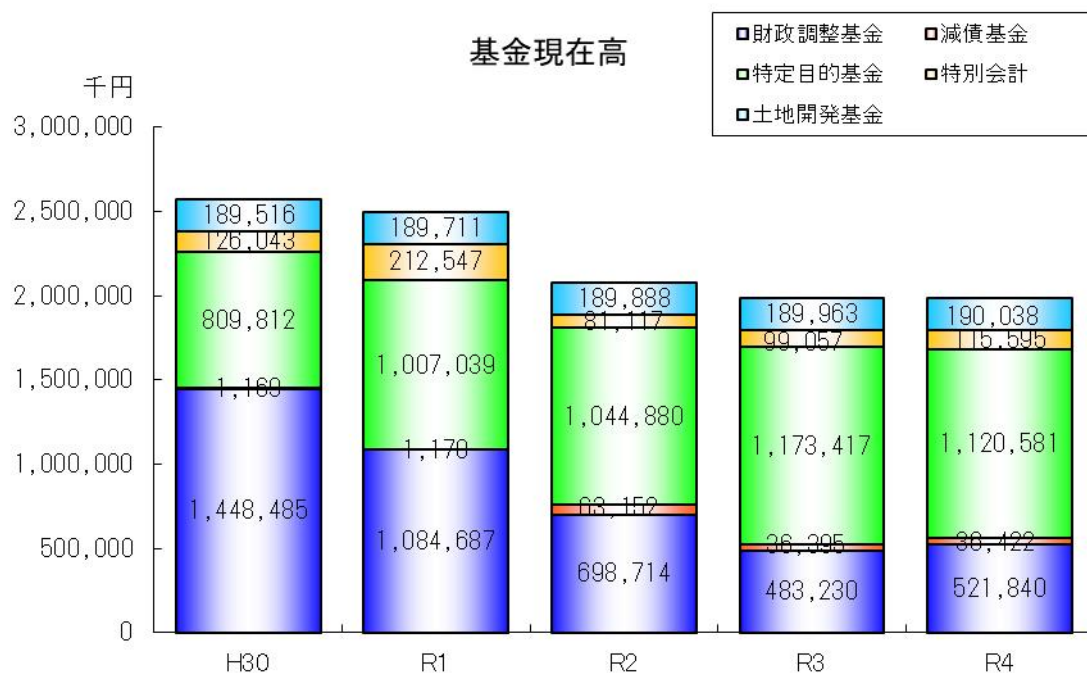
一般会計では、歌詰橋に係る事業の起債の増加（緊急自然災害防止対策事業債）および国の補正による学校施設環境改善交付金の補助裏の起債の増加（国土強靱化債）により近年増加しています。令和4年度についても、一般会計は、緊急自然災害防止対策事業債の発行額が増加したことにより、現在高が増加しました。特別会計は、新たに上水道事業債および下水道事業債を発行しましたが、全体は減少しております。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



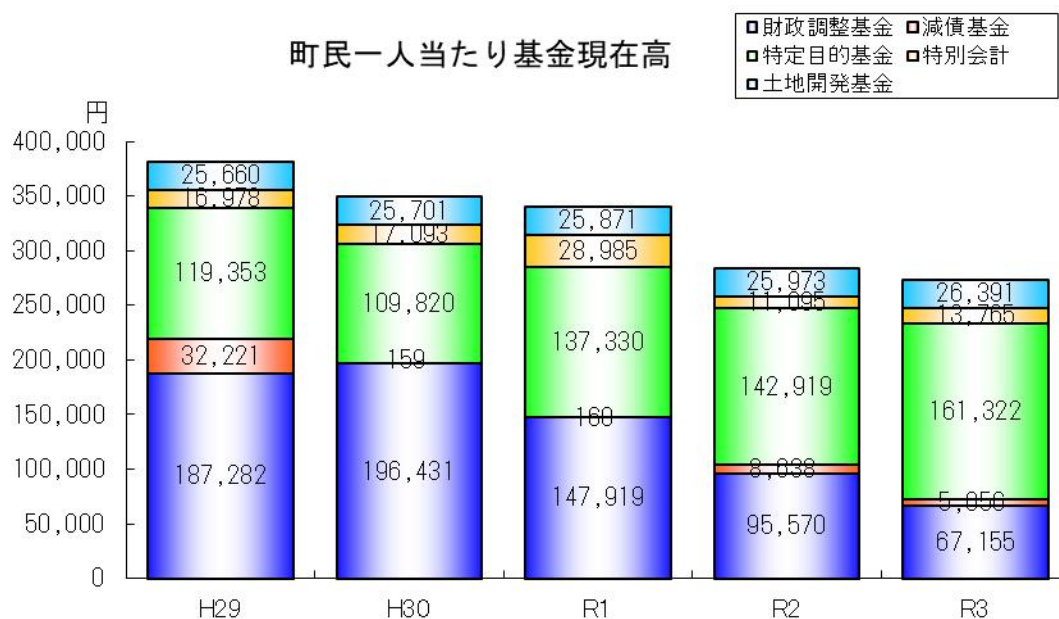
(7) 基金の状況

令和4年度決算見込での基金残高見込みは19億8,447万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計16億7,884万円、特別会計1億1,559万円、土地開発基金1億9,004万円です。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。令和4年度は、昨年度に大型事業（庁舎建替整備工事）が完了したため、財調からの取崩しを一定程度抑制できました。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

第 3 表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

第 4 表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

第 5 表 町税の状況

第 6 表 町債の状況

第 7 表 基金の状況

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	対前年度伸び率
平成26年度	3,511,000	△0.2
平成27年度	3,757,000	7.0
平成28年度	4,107,000	9.3
平成29年度	3,812,000	△7.2
平成30年度	3,892,000	2.1
令和元年度	4,500,000	15.6
令和2年度	4,952,000	10.0
令和3年度	5,244,000	5.9
令和4年度	4,854,000	△7.4
令和5年度	5,309,000	9.4

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位：万円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
自 主 財 源	263,283	49.6	245,435	50.6	17,848	107.3
町 税	99,178	18.7	97,501	20.1	1,677	101.7
繰 入 金	81,732	15.4	70,094	14.4	11,638	116.6
分 担 金 及 び 負 担 金	8,855	1.7	5,454	1.1	3,401	162.4
財 産 収 入	388	0.1	386	0.1	2	100.5
使 用 料 及 び 手 数 料	5,557	1.0	5,733	1.2	△ 176	96.9
繰 越 金	4,000	0.8	4,000	0.8	0	100.0
諸 収 入	28,573	5.4	27,167	5.6	1,406	105.2
寄 附 金	35,000	6.6	35,100	7.2	△ 100	99.7
依 存 財 源	267,617	50.4	239,965	49.4	27,652	111.5
地 方 交 付 税	143,800	27.1	139,800	28.8	4,000	102.9
町 債	32,840	6.2	9,860	2.0	22,980	333.1
県 支 出 金	28,874	5.4	31,085	6.4	△ 2,211	92.9
国 庫 支 出 金	39,683	7.5	38,381	7.9	1,302	103.4
地 方 譲 与 税	2,380	0.4	2,570	0.5	△ 190	92.6
県 税 交 付 金	19,220	3.6	17,450	3.6	1,770	110.1
地 方 特 例 交 付 金	700	0.1	700	0.1	0	100.0
交通安全対策特別交付金	120	0.0	119	0.0	1	100.8
計	530,900	100.0	485,400	100.0	45,500	109.4

第3表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

(単位：万円)

款 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
議 会 費	6,284	1.2	5,738	1.2	546	109.5
総 務 費	137,742	25.9	111,486	23.0	26,256	123.6
民 生 費	168,845	31.8	159,648	32.9	9,197	105.8
衛 生 費	41,884	7.9	41,551	8.6	333	100.8
労 働 費	51	0.0	51	0.0	0	100.0
農 林 水 産 業 費	7,216	1.4	9,176	1.9	△ 1,960	78.6
商 工 費	2,724	0.5	2,731	0.6	△ 7	99.7
土 木 費	62,023	11.7	45,906	9.5	16,117	135.1
消 防 費	17,312	3.3	16,435	3.4	877	105.3
教 育 費	67,100	12.6	71,913	14.8	△ 4,813	93.3
公 債 費	19,219	3.6	20,265	4.2	△ 1,046	94.8
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	530,900	100.0	485,400	100.0	45,500	109.4

第4表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
義 務 的 経 費	203,354	38.3	199,906	41.2	3,448	101.7
人 件 費	97,550	18.4	93,931	19.4	3,619	103.9
扶 助 費	86,585	16.3	85,710	17.7	875	101.0
公 債 費	19,219	3.6	20,265	4.2	△ 1,046	94.8
投 資 的 経 費	57,400	10.8	28,695	5.9	28,705	200.0
普通建設事業費	57,400	10.8	28,695	5.9	28,705	200.0
補 助 事 業 費	3,008	0.6	1,304	0.3	1,704	230.7
単 独 事 業 費	54,392	10.2	27,391	5.6	27,001	198.6
そ の 他 の 経 費	270,146	50.9	256,799	52.9	13,347	105.2
物 件 費	108,326	20.4	104,770	21.6	3,556	103.4
維 持 補 修 費	3,088	0.6	3,401	0.7	△ 313	90.8
補 助 費 等	61,526	11.6	56,393	11.6	5,133	109.1
積 立 金	38,631	7.3	35,219	7.3	3,412	109.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	263	0.0	220	0.0	43	119.5
繰 出 金	57,812	10.9	56,296	11.6	1,516	102.7
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	530,900	100.0	485,400	100.0	45,500	109.4

第5表 町税の状況

区 分	令和3年度決算		令和4年度予算	
	収入額	1人当たり 負担額	現計額	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	349,983	48,622	340,316	47,424
個 人	276,584	38,425	279,880	39,002
法 人	73,399	10,197	60,436	8,422
固 定 資 産 税	527,946	73,346	531,106	74,011
土 地	125,558	17,443	126,141	17,578
家 屋	256,923	35,694	257,980	35,950
償 却 資 産	145,465	20,209	146,985	20,483
交 納 付 金	0	0	0	0
そ の 他 の 税	106,214	14,756	112,281	15,646
軽 自 動 車 税	30,785	4,277	31,684	4,415
た ば こ 税	75,429	10,479	80,597	11,231
計	984,143	136,724	983,703	137,081
住基台帳人口	7,198 人		7,176 人	

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第6表 町債の状況

区 分	平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,101,116	284,937	1,828,006	248,809	2,050,750	279,662
一般公共事業債	208,734	28,307	184,161	25,066	166,995	22,773
公営住宅建設事業債	32,003	4,340	22,353	3,042	15,590	2,126
学校教育施設整備等事業債	410,413	55,657	370,925	50,487	330,723	45,101
一般補助施設整備等事業債	74,623	10,120	63,304	8,616	50,448	6,880
一般単独事業債	382,888	51,924	389,581	53,026	653,919	89,175
緊急防災・減災事業債	2,955	401	2,369	322	1,780	243
厚生福祉施設整備事業債	13,934	1,890	10,543	1,435	7,091	967
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	84,743	11,492	84,597	11,514	90,759	12,377
減税補てん債	22,156	3,005	16,014	2,180	12,214	1,666
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	868,667	117,801	684,159	93,121	721,231	98,354
調整債	0	0	0	0	0	0
特別会計債	3,158,514	428,332	2,952,767	401,900	2,740,443	373,714
下水道事業	1,911,663	259,244	1,792,730	244,008	1,670,732	227,838
流域下水道事業債	337,928	45,827	327,647	44,596	318,645	43,454
公共下水道事業債	1,573,735	213,417	1,465,083	199,412	1,352,087	184,384
水道事業	1,235,276	167,518	1,152,320	156,842	1,065,852	145,350
介護保険事業	11,575	1,570	7,717	1,050	3,859	526
計	5,259,630	713,269	4,780,773	650,709	4,791,193	653,376
住基台帳人口		7,374人		7,347人		7,333人

区 分	令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度決算見込み	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,089,478	285,800	2,196,728	305,187	2,216,268	308,845
一般公共事業債	128,526	17,580	133,143	18,497	89,106	12,417
国土強靱化緊急対策事業債			9,200	1,278	26,000	3,623
公営住宅建設事業債	10,725	1,467	7,117	989	3,881	541
学校教育施設整備等事業債	298,923	40,887	258,077	35,854	324,312	45,194
一般補助施設整備等事業債	36,052	4,931	24,213	3,364	12,197	1,700
一般単独事業債	701,693	95,978	834,958	115,999	897,837	125,117
緊急防災・減災事業債	1,167	160	585	81	0	0
厚生福祉施設整備事業債	3,577	489	0	0	0	0
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	82,211	11,245	106,121	14,743	97,035	13,522
減税補てん債	9,001	1,231	6,319	878	4,139	577
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	762,666	104,318	753,897	104,737	714,285	99,538
減収補てん債	18,885	2,583	18,885	2,624	27,476	3,829
特別減収対策債			20,000	2,779	20,000	2,787
調整債	36,052	4,931	24,213	3,364	0	0
特別会計債	2,551,817	349,037	2,448,775	340,202	2,245,360	312,899
住宅新築資金貸付事業						
下水道事業	1,539,220	210,534	1,425,770	198,078	1,301,858	181,419
流域下水道事業債	309,331	42,310	307,882	42,773	299,008	41,668
公共下水道事業債	1,229,889	168,224	1,117,888	155,305	1,002,850	139,751
水道事業	1,012,597	138,503	1,023,005	142,124	943,502	131,480
介護保険事業	0	0	0	0	0	0
計	4,641,295	634,837	4,645,503	645,389	4,461,628	621,744
住基台帳人口		7,311人		7,198人		7,176人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第7表 基金の状況

区 分	平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,381,577	187,358	1,448,485	197,153	1,084,687	147,919
減債基金	237,696	32,234	1,169	159	1,170	160
特定目的基金	880,470	119,402	640,372	87,161	1,007,039	137,328
学校教育施設整備基金	96,662	13,108				
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金	139,774	18,955				
自治区画再編整備基金	70,158	9,514	70,256	9,563	70,341	9,592
豊郷小学校旧校舎管理基金	22,815	3,094	24,027	3,270	27,472	3,746
ふるさと応援寄附基金	99,091	13,438	129,662	17,648	339,773	46,335
防災減災基金	226,834	30,761	223,898	30,475	216,063	29,464
地域の元気基金						
保健福祉基金	169,792	23,026	170,029	23,143	170,237	23,215
豊栄のさと管理基金	32,844	4,454				
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,356	10,000	1,361	10,000	1,364
町有林管理基金	7,500	1,017	7,500	1,021	7,500	1,023
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	407	3,000	408	3,000	409
シルバー基金	1,000	136	1,000	136	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	136	1,000	136
公共施設等総合管理基金					160,653	21,908
特別会計	125,244	16,985	126,043	17,155	212,547	28,985
国民健康保険運用基金	52,787	7,159	51,836	7,055	53,773	7,333
簡易水道施設整備基金						
下水道管理基金	56,046	7,600	56,661	7,712	148,116	20,199
介護給付費準備基金	16,411	2,226	17,546	2,388	10,658	1,453
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	189,291	25,670	189,516	25,795	189,711	25,871
計	2,814,278	381,649	2,405,585	327,423	2,495,154	340,263
住基台帳人口		7,374人		7,347人		7,333人

区 分	令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度決算見込み	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	698,714	95,570	483,230	67,134	521,840	72,720
減債基金	63,152	8,638	36,395	5,056	36,422	5,076
特定目的基金	1,044,880	142,920	1,173,417	163,021	1,120,581	156,157
学校教育施設整備基金						
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金						
自治区画再編整備基金	70,418	9,632	70,467	9,790	70,517	9,827
豊郷小学校旧校舎管理基金	26,640	3,644	30,119	4,184	34,114	4,754
ふるさと応援寄附基金	387,449	52,995	458,684	63,724	534,589	74,497
防災減災基金	211,974	28,994	212,122	29,470	212,271	29,581
地域の元気基金						
保健福祉基金	170,424	23,311	170,484	23,685	170,544	23,766
豊栄のさと管理基金						
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,368	10,000	1,389	10,000	1,394
町有林管理基金	7,500	1,026	7,500	1,042	7,500	1,045
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	410	3,000	417	3,000	418
シルバー基金	1,000	137	1,000	139	1,000	139
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	137	1,000	139	1,000	139
公共施設等総合管理基金	155,475	21,266	209,041	29,042	76,046	10,597
特別会計	81,117	11,096	99,057	13,762	115,595	16,108
国民健康保険運用基金	55,772	7,629	70,424	9,784	72,845	10,151
簡易水道施設整備基金						
下水道管理基金						
介護給付費準備基金	25,345	3,467	28,633	3,978	42,750	5,957
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	189,888	25,973	189,963	26,391	190,038	26,482
計	2,077,751	284,197	1,982,062	275,364	1,984,476	276,543
住基台帳人口		7,311人		7,198人		7,176人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在